



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月3日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL https://www.okuwa.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桑 弘嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 兼 IR室長 (氏名) 東川 浩三 (TEL) 073 (425) 2481
 定時株主総会開催予定日 2023年5月16日 配当支払開始予定日 2023年5月17日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年2月21日~2023年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	246,877	—	2,927	△44.1	3,148	△42.4	928	△39.0
2022年2月期	266,532	△4.5	5,233	△33.3	5,463	△31.8	1,523	△59.8

(注) 包括利益 2023年2月期 819百万円(△47.5%) 2022年2月期 1,560百万円(△58.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	21.18	21.18	1.2	2.4	1.2
2022年2月期	34.74	34.74	2.0	4.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △4百万円 2022年2月期 △24百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る営業収益は当該会計基準等を適用した後の数値のため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	132,526	77,928	58.6	1,769.22
2022年2月期	133,513	78,170	58.3	1,775.94

(参考) 自己資本 2023年2月期 77,623百万円 2022年2月期 77,876百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	5,931	△6,678	△535	15,386
2022年2月期	8,590	△7,016	△3,144	16,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,140	74.8	1.5
2023年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,140	122.8	1.5
2024年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		95.1	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年2月21日~2024年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	2.8	800	△22.1	900	△23.7	400	△37.0	9.12
通 期	253,000	2.5	3,400	16.1	3,600	14.3	1,200	29.2	27.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料13ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	45,237,297株	2022年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	2023年2月期	1,363,053株	2022年2月期	1,386,767株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	43,867,826株	2022年2月期	43,847,571株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年2月21日～2023年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	241,174	—	2,824	△44.2	3,222	△39.2	1,031	△30.5
2022年2月期	262,734	△4.6	5,065	△33.6	5,303	△32.3	1,484	△60.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	23.50		23.50					
2022年2月期	33.85		33.85					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る営業収益は当該会計基準等を適用した後の数値のため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	132,356	77,786	58.7	1,772.06
2022年2月期	132,766	77,672	58.5	1,770.28

(参考) 自己資本 2023年2月期 77,748百万円 2022年2月期 77,627百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年2月21日～2024年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,500	5.5	900	△31.3	400	△48.0	9.12
通 期	252,000	4.5	3,500	8.6	1,200	16.4	27.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(重要な会計上の見積り)	14
(連結損益計算書関係)	15
(企業結合関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年2月21日～2023年2月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の両立が進むなか、ウクライナ情勢の長期化などによる地政学的リスクの顕在化を契機とした原材料、エネルギー価格の高騰、各国の高インフレ対策による景気減速の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、需給バランスや価格高騰に伴う原材料価格の変動や光熱費、人件費等のコスト増加が進み、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、当社は、年度スローガンを『めまぐるしく変化する社会環境への対応とお客様第一主義を徹底し地域貢献できる企業を目指そう』とし、刻々と変化する社会環境とお客様ニーズへの対応、食の安全安心、豊かな生活をお客様にお届けできることを基本姿勢とし、アフターコロナの時代を見据えた変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。また、各店舗においては、引き続き感染症予防策を徹底し、従業員の安全確保とお客様の信頼にお応えするべく、営業体制・サービスの提供に努めてまいりました。

当期の新規出店につきましては「中津川中村店」(岐阜県中津川市)を3月に、「メッサ岩出店」(和歌山県岩出市)を10月にオープンいたしました。また、既存店舗の活性化につきましては「岸和田八田店」(大阪府岸和田市)を3月に、「パレマルシェ西可児店」(岐阜県可児市)、「プライスカット松阪大石店」(三重県松阪市)を4月に、「泉佐野松風台店」(大阪府泉佐野市)を6月に、「伊賀新堂店」(三重県伊賀市)を11月にそれぞれ改装いたしました。

一方、経営効率化のため、「三田店」(兵庫県三田市)、「桃山店」(和歌山県紀の川市)、「パレマルシェ堀田店」(愛知県名古屋市中区)、「桜井東店」(奈良県桜井市)、「プライスカット久居元町店」(三重県津市)、「ヒラマツ塩屋店」(和歌山県和歌山市)、「ザ・ロウズ西庄店」(和歌山県和歌山市)、「ザ・ロウズ川永西店」(和歌山県和歌山市)をそれぞれ閉店いたしました。

連結子会社については、外食の(株)オークフーズは、コロナ禍で落ち込んだ外食需要が回復傾向となり、増収増益となった一方、農産物等の加工・配送業務を担う(株)サンライズは、減収減益となりました。

また、11月21日には、当社連結子会社の(株)ヒラマツ(本社：和歌山市)を当社グループの営業力強化及び経営効率の向上を目的に当社を存続会社とする吸収合併を行い、(株)ヒラマツは解散いたしました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、営業収益(売上高及び営業収入)は2,468億77百万円、営業利益は29億27百万円(前年同期比44.1%減)、経常利益は31億48百万円(前年同期比42.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億28百万円(前年同期比39.0%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少し、1,325億26百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では4億85百万円の増加であり、これは主に商品及び製品が6億94百万円、売掛金が6億40百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収入金が4億81百万円増加した一方、現金及び預金が12億78百万円減少したことによるものであります。固定資産では14億72百万円の減少であり、これは主に有形固定資産の建物及び構築物(純額)が10億33百万円、リース資産(純額)が7億85百万円、建設仮勘定が5億69百万円減少した一方、有形固定資産の工具、器具及び備品(純額)が6億74百万円、繰延税金資産が5億41百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億45百万円減少し、545億97百万円となりました。流動負債では1億94百万円の増加であり、これは主に1年内返済予定の長期借入金が19億79百万円増加した一方、未払消費税等が6億71百万円、支払手形及び買掛金が5億8百万円、短期借入金が4億円減少したことによるものであります。固定負債では9億40百万円の減少であり、これは主にリース債務が6億36百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少し、779億28百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額が2億72百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億82百万円減少し、153億86百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ26億59百万円減少し、59億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億19百万円、非資金損益項目の減価償却費が67億58百万円、減損損失が18億20百万円であった一方、売上債権の増加額が6億40百万円、仕入債務の減少額が5億8百万円、棚卸資産の増加額が6億94百万円、未払消費税等の減少額が6億71百万円、法人税等の支払額が6億77百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億37百万円減少し、66億78百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が66億26百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ26億9百万円減少し、5億35百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が41億56百万円、リース債務の返済による支出が8億34百万円、配当金の支払額が11億39百万円であった一方、長期借入れによる収入が60億円であったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率（%）	56.1	54.9	56.2	58.3	58.6
時価ベースの自己資本比率（%）	37.4	47.1	38.2	31.0	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	2.4	1.4	2.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	73.6	106.5	177.1	133.8	81.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は「変わらぬ想いで、変わり続けるスーパーマーケット」をテーマに、経営理念である「お客様の生活文化の向上により一層寄与できる企業」を具現化するために、商品力・販売力の強化、サービスの創造を図り、地域社会に貢献できるビジネスモデルの構築を推進しております。

当社を取り巻く環境は大きく変化しており、原材料価格の上昇、地政学的リスク増大を主因とした原油価格の高止まり等が懸念されることや、最低賃金の上昇や社会保険の加入拡大を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。また、高齢化、世帯人数の減少等の社会構造変化と物価高騰の影響から、個人消費におきましても先行き不透明な厳しい状態が想定されます。

このようななか、次期のスローガンは『業態の再構築によるシェアアップと業務改革の推進による原価低減を実現し大きく変化する社会環境へ対応しよう』といたしました。当社商勢圏でのシェアアップの実現に向けて、「レギュラー」、「スーパーセンター」、「メッサ」、「プライスカット」の4つの業態を再構築するとともに、社会環境の変化から増大する各種コストの削減に向けた業務効率化をすすめてまいります。また、従業員一人ひとりが、多様化するお客様ニーズへの対応、食の安全安心、豊かな生活を消費者にお届けすることを基本姿勢とし、アフターコロナの時代を見据えた変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に引き続き取り組み、地域社会への貢献、持続的な成長に向け、競争力と収益力の向上に努めてまいります。

また、地域社会への貢献、持続的な成長に向け「脱炭素」「脱プラスチック」「フードロス」への取り組みを強化しサステナブル経営の推進と、既存店活性化のため、改装等により新たな店舗レイアウトを展開し、併せて店舗作業の効率改善に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)活用をすすめ、店舗設備投資、業務改革、システム投資に取り組んでまいります。

当社グループの次期の通期業績予想につきましては、営業収益(売上高及び営業収入)2,530億円(前期比2.5%増)、営業利益34億円(前期比16.1%増)、経常利益36億円(前期比14.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億円(前期比29.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,029	15,751
受取手形及び売掛金	5,653	6,294
商品及び製品	8,789	9,483
その他	1,942	2,371
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,414	33,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,465	141,155
減価償却累計額	△91,199	△93,923
建物及び構築物(純額)	48,265	47,232
機械装置及び運搬具	6,611	6,886
減価償却累計額	△4,983	△5,328
機械装置及び運搬具(純額)	1,627	1,558
工具、器具及び備品	11,594	13,155
減価償却累計額	△9,050	△9,937
工具、器具及び備品(純額)	2,543	3,218
土地	27,876	28,044
リース資産	6,171	4,713
減価償却累計額	△4,189	△3,516
リース資産(純額)	1,981	1,196
建設仮勘定	1,413	843
有形固定資産合計	83,708	82,093
無形固定資産		
その他	3,929	3,691
無形固定資産合計	3,929	3,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,361	2,512
退職給付に係る資産	1,514	1,314
敷金	4,571	4,540
差入保証金	1,457	1,386
繰延税金資産	1,831	2,372
その他	736	728
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	12,460	12,841
固定資産合計	100,099	98,626
資産合計	133,513	132,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,192	12,684
短期借入金	5,060	4,660
1年内返済予定の長期借入金	4,149	6,129
リース債務	830	660
未払法人税等	358	373
未払消費税等	840	169
ポイント引当金	1,385	—
返金負債	—	1,321
契約負債	—	2,649
資産除去債務	268	—
その他	12,682	10,315
流動負債合計	38,768	38,963
固定負債		
長期借入金	9,310	9,174
リース債務	1,167	530
繰延税金負債	9	2
退職給付に係る負債	73	73
長期預り敷金	2,542	2,462
長期預り保証金	86	122
資産除去債務	3,093	3,170
その他	292	98
固定負債合計	16,574	15,634
負債合計	55,342	54,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,015	15,009
利益剰余金	50,656	50,513
自己株式	△1,658	△1,629
株主資本合計	78,131	78,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	280
退職給付に係る調整累計額	△394	△667
その他の包括利益累計額合計	△255	△387
新株予約権	45	38
非支配株主持分	249	267
純資産合計	78,170	77,928
負債純資産合計	133,513	132,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
売上高	255,996	234,726
売上原価	※1 184,794	※1 168,315
売上総利益	71,201	66,411
営業収入		
不動産賃貸収入	3,120	4,021
その他の営業収入	7,414	8,129
営業収入合計	10,535	12,150
営業総利益	81,737	78,562
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,885	2,071
消耗品費	2,190	2,021
配送費	3,933	4,268
販売促進費	2,109	—
役員報酬	149	143
従業員給料及び手当	28,535	28,516
退職給付費用	366	313
福利厚生費	3,664	3,805
警備及び清掃費	2,704	2,624
減価償却費	6,004	6,314
賃借料	7,905	7,521
水道光熱費	4,635	5,985
修繕費	2,782	2,390
租税公課	1,705	1,690
その他	7,930	7,967
販売費及び一般管理費合計	76,503	75,635
営業利益	5,233	2,927
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	72
リサイクル材売却収入	70	72
雑収入	209	168
営業外収益合計	333	315
営業外費用		
支払利息	63	68
持分法による投資損失	24	4
雑損失	14	21
営業外費用合計	102	93
経常利益	5,463	3,148

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	0	13
補助金収入	8	—
資産除去債務履行差額	—	234
その他	—	5
特別利益合計	9	252
特別損失		
固定資産売却損	0	51
固定資産除却損	449	237
減損損失	※2 1,682	※2 1,820
賃貸借契約解約損	240	138
その他	42	33
特別損失合計	2,415	2,281
税金等調整前当期純利益	3,057	1,119
法人税、住民税及び事業税	1,027	686
法人税等調整額	472	△517
法人税等合計	1,500	168
当期純利益	1,556	951
非支配株主に帰属する当期純利益	33	22
親会社株主に帰属する当期純利益	1,523	928

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
当期純利益	1,556	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	141
退職給付に係る調整額	△85	△272
その他の包括利益合計	3	△131
包括利益	1,560	819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,526	797
非支配株主に係る包括利益	33	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,017	50,273	△1,674	77,733
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,117	15,017	50,273	△1,674	77,733
当期変動額					
剰余金の配当			△1,139		△1,139
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,523		1,523
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		16	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	383	16	397
当期末残高	14,117	15,015	50,656	△1,658	78,131

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	50	△309	△258	51	220	77,747
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50	△309	△258	51	220	77,747
当期変動額						
剰余金の配当						△1,139
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,523
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	△85	3	△6	29	26
当期変動額合計	88	△85	3	△6	29	423
当期末残高	139	△394	△255	45	249	78,170

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,015	50,656	△1,658	78,131
会計方針の変更による 累積的影響額			68		68
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,117	15,015	50,724	△1,658	78,199
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			928		928
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		28	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	△211	28	△189
当期末残高	14,117	15,009	50,513	△1,629	78,010

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	139	△394	△255	45	249	78,170
会計方針の変更による 累積的影響額						68
会計方針の変更を反映した 当期首残高	139	△394	△255	45	249	78,239
当期変動額						
剰余金の配当						△1,140
親会社株主に帰属する 当期純利益						928
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141	△272	△131	△6	17	△121
当期変動額合計	141	△272	△131	△6	17	△310
当期末残高	280	△667	△387	38	267	77,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,057	1,119
減価償却費	6,452	6,758
減損損失	1,682	1,820
持分法による投資損益(△は益)	24	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△53	△74
支払利息	63	68
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
固定資産売却損益(△は益)	0	38
固定資産除却損	449	237
売上債権の増減額(△は増加)	△188	△640
棚卸資産の増減額(△は増加)	530	△694
仕入債務の増減額(△は減少)	△612	△508
未払消費税等の増減額(△は減少)	64	△671
長期未払金の増減額(△は減少)	△74	△185
その他	△746	△811
小計	10,649	6,462
利息及び配当金の受取額	55	219
利息の支払額	△64	△72
法人税等の支払額	△2,049	△677
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,590	5,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71	△73
定期預金の払戻による収入	63	69
固定資産の取得による支出	△8,152	△6,626
固定資産の売却による収入	1,572	105
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△20	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△58	△142
敷金及び保証金の回収による収入	325	287
その他	△676	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,016	△6,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	△400
長期借入れによる収入	3,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,317	△4,156
リース債務の返済による支出	△1,064	△834
その他の有利子負債の返済による支出	△17	—
配当金の支払額	△1,139	△1,139
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,144	△535
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,570	△1,282
現金及び現金同等物の期首残高	18,239	16,668
現金及び現金同等物の期末残高	16,668	15,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引(消化仕入)について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

2. ポイント制度に係る収益認識

当社はカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、会員に対して販売時にポイントを付与し、付与したポイントは1ポイント1円で換金できるサービスの提供を行っております。従来は、将来換金が見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売促進費として、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントは売上高より控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

また、販売時に他社ポイントを付与するサービスの提供については、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与ポイント相当額を売上高より控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 自社商品券に係る収益認識

当社が発行する商品券について、従来、未使用部分については収益を認識しておりませんでした。顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は145億67百万円減少、売上原価は109億85百万円減少、営業収入が15億45百万円増加、販売費及び一般管理費は20億69百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は68百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、当連結会計年度の期首より、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた「商品券」及び「電子マネー」は「契約負債」に含めて表示、「ポイント引当金」は「返金負債」に変更して表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	貸借対照表計上額 (百万円)	減損損失計上額 (百万円)
有形固定資産及び無形固定資産	85,784	1,820

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位（資産グループ）とすることを基本とし、キャッシュ・イン・フローの相互補完関係も考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産、賃貸資産は物件単位で資産グループとしております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる場合や使用方法について回収可能額を著しく低下させる変化（閉店や売却の意思決定等）があった場合に当該資産グループに減損の兆候があると判断いたします。

減損の兆候がある場合、資産グループの継続的使用と使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー合計を見積り、当該資産グループの固定資産帳簿価額と比較し、減損損失の認識の要否を決定いたします。減損損失の認識が必要となった場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績及び現在の進捗等を踏まえた将来の売上推移の予測を主要な仮定としております。

主要な仮定は出店地域ごとの経営環境の変化によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。

そのため、主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、新たに減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 2,372百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づく課税所得の見積りにより、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境に著しい変化が生じるなどにより将来の課税所得の見積額が変動した場合には繰延税金資産が減額され、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
	3,819百万円	3,956百万円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	土地、建物及び構築物等	和歌山県	1,408
	建物及び構築物等	兵庫県	107
	建物及び構築物等	愛知県	33
	建物及び構築物等	岐阜県	27
	建物及び構築物等	三重県	12
	建物及び構築物	奈良県	10
	建物及び構築物	静岡県	3
賃貸資産	借地権等	奈良県	36
	借地権等	三重県	10
遊休資産	土地	和歌山県	32

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,682百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

土地	1,326百万円
建物及び構築物	310 〃
借地権	31 〃
その他	13 〃
計	1,682百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店 舗	建物及び構築物、借地権等	静岡県	777
	建物及び構築物、借地権等	奈良県	406
	建物及び構築物等	和歌山県	344
	建物及び構築物等	大阪府	170
	建物及び構築物等	愛知県	88
	借地権等	岐阜県	14
	建物及び構築物等	三重県	14
	建物及び構築物等	兵庫県	3

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,820百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,427百万円
借地権	197 〃
土地	103 〃
工具、器具及び備品	78 〃
その他	13 〃
計	1,820百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に3.5%で割り引いて算定しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年7月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ヒラマツを吸収合併（以下、「本合併」）することを決議し、合併契約を2022年7月5日付で締結いたしました。当契約に基づき、2022年11月21日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ヒラマツ
事業の内容	スーパーマーケット事業

(2) 企業結合日

2022年11月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ヒラマツを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社オークワ

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ヒラマツは、和歌山県内でスーパーマーケット事業を展開しており、当社グループの営業力の強化及び経営効率の向上を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月20日）及び当連結会計年度（自 2022年2月21日 至 2023年2月20日）

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
1株当たり純資産額	1,775.94円	1,769.22円
1株当たり当期純利益	34.74円	21.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.74円	21.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,523	928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,523	928
普通株式の期中平均株式数(株)	43,847,571	43,867,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,827	514
(うち、新株予約権(株))	(3,827)	(514)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,325	15,319
売掛金	5,873	6,249
商品及び製品	8,601	9,448
前渡金	—	45
関係会社短期貸付金	3,000	1,120
未収入金	1,660	2,126
立替金	62	9
その他	76	53
貸倒引当金	△1,042	△290
流動資産合計	34,557	34,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,706	44,490
構築物	2,576	2,286
機械及び装置	1,586	1,494
車両運搬具	5	6
工具、器具及び備品	2,484	3,184
土地	27,474	28,044
リース資産	1,881	1,159
建設仮勘定	1,413	843
有形固定資産合計	82,130	81,510
無形固定資産		
借地権	2,742	2,597
ソフトウェア	850	747
その他	194	229
無形固定資産合計	3,787	3,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866	2,165
関係会社株式	183	183
長期前払費用	302	361
繰延税金資産	1,643	2,066
前払年金費用	2,081	2,274
投資不動産	96	96
差入保証金	5,833	5,828
店舗賃借仮勘定	130	88
その他	158	133
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	12,290	13,191
固定資産合計	98,208	98,276
資産合計	132,766	132,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,122	12,563
短期借入金	5,060	4,660
1年内返済予定の長期借入金	4,149	6,129
リース債務	786	638
未払金	7,391	6,026
未払費用	2,061	1,974
未払法人税等	328	363
未払消費税等	781	152
預り金	595	589
設備関係電子記録債務	464	1,222
ポイント引当金	1,385	—
返金負債	—	1,321
契約負債	—	2,645
資産除去債務	268	—
その他	1,952	353
流動負債合計	38,348	38,641
固定負債		
長期借入金	9,310	9,174
リース債務	1,108	515
退職給付引当金	—	42
長期預り保証金	2,990	2,932
資産除去債務	2,984	3,104
その他	351	160
固定負債合計	16,745	15,928
負債合計	55,093	54,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	987	981
資本剰余金合計	15,015	15,009
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,096	1,039
別途積立金	44,300	44,300
繰越利益剰余金	3,306	3,322
利益剰余金合計	50,018	49,977
自己株式	△1,658	△1,629
株主資本合計	77,492	77,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	274
評価・換算差額等合計	134	274
新株予約権	45	38
純資産合計	77,672	77,786
負債純資産合計	132,766	132,356

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
売上高	253,233	229,087
売上原価	185,118	165,283
売上総利益	68,114	63,804
営業収入		
不動産賃貸収入	3,192	4,117
その他の営業収入	6,307	7,969
営業収入合計	9,500	12,086
営業総利益	77,615	75,890
販売費及び一般管理費	72,549	73,066
営業利益	5,065	2,824
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	287
リサイクル材売却収入	66	69
その他	170	138
営業外収益合計	356	495
営業外費用		
支払利息	70	75
貸倒引当金繰入額	36	2
その他	12	18
営業外費用合計	119	96
経常利益	5,303	3,222
特別利益		
固定資産売却益	0	12
資産除去債務履行差額	—	234
補助金収入	8	—
抱合せ株式消滅差益	—	78
特別利益合計	8	325
特別損失		
固定資産売却損	0	51
固定資産除却損	424	229
関係会社貸倒引当金繰入額	754	31
減損損失	847	1,806
賃貸借契約解約損	264	138
関係会社債権放棄損	—	113
その他	106	26
特別損失合計	2,398	2,398
税引前当期純利益	2,913	1,150
法人税、住民税及び事業税	957	638
法人税等調整額	472	△519
法人税等合計	1,429	119
当期純利益	1,484	1,031

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	990	15,017	1,314	1,131	0	40,800	6,426	49,674
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,117	14,027	990	15,017	1,314	1,131	0	40,800	6,426	49,674
当期変動額										
剰余金の配当									△1,139	△1,139
当期純利益									1,484	1,484
自己株式の取得										
自己株式の処分			△2	△2						
圧縮記帳積立金の取崩						△34			34	—
特別償却準備金の取崩							△0		0	—
別途積立金の積立								3,500	△3,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	△34	△0	3,500	△3,120	344
当期末残高	14,117	14,027	987	15,015	1,314	1,096	—	44,300	3,306	50,018

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,674	77,134	45	45	51	77,231
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,674	77,134	45	45	51	77,231
当期変動額						
剰余金の配当		△1,139				△1,139
当期純利益		1,484				1,484
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	16	14				14
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			89	89	△6	83
当期変動額合計	16	358	89	89	△6	441
当期末残高	△1,658	77,492	134	134	45	77,672

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	987	15,015	1,314	1,096	—	44,300	3,306	50,018
会計方針の変更による累積的影響額									68	68
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,117	14,027	987	15,015	1,314	1,096	—	44,300	3,374	50,086
当期変動額										
剰余金の配当									△1,140	△1,140
当期純利益									1,031	1,031
自己株式の取得										
自己株式の処分			△6	△6						
圧縮記帳積立金の取崩						△57			57	—
特別償却準備金の取崩										
別途積立金の積立										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△6	△6	—	△57	—	—	△51	△109
当期末残高	14,117	14,027	981	15,009	1,314	1,039	—	44,300	3,322	49,977

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,658	77,492	134	134	45	77,672
会計方針の変更による累積的影響額		68				68
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,658	77,561	134	134	45	77,740
当期変動額						
剰余金の配当		△1,140				△1,140
当期純利益		1,031				1,031
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	28	22				22
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			139	139	△6	132
当期変動額合計	28	△87	139	139	△6	45
当期末残高	△1,629	77,474	274	274	38	77,786

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。